

# 平成 30 年度 砺波市財務書類

砺波市 財政課

## 統一的な基準による財務書類(4表)について

### 【地方公会計制度について】

地方公共団体の会計制度は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式であり、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかと言った現金収支の把握に適したものとなっています。しかし、その反面、どれだけの資産を持ち、どれだけの負債を抱え、その財源の内訳がどのようになっているのか把握することが困難でした。

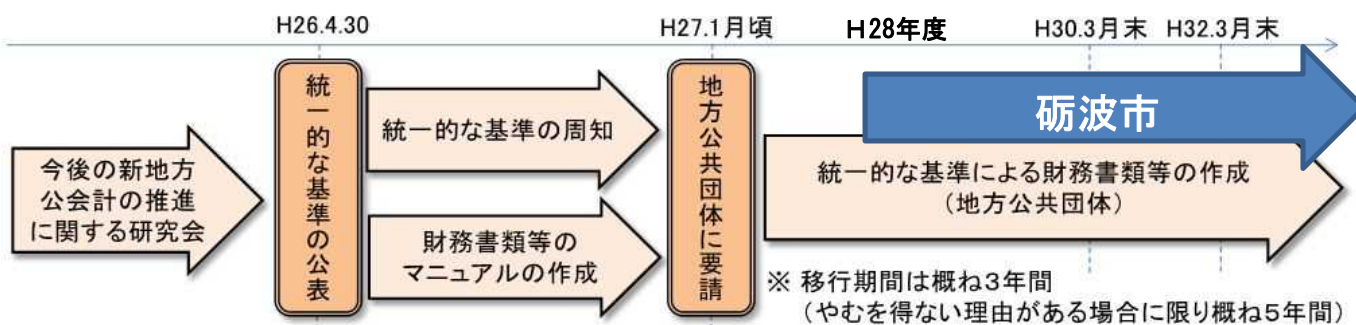
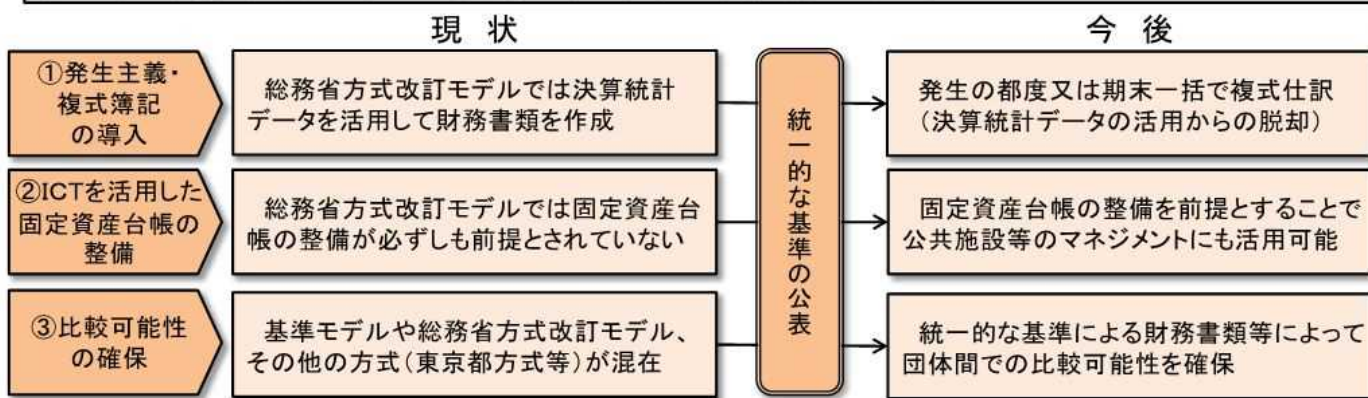
これらの問題点を補うため、国は「発生主義・複式簿記」による企業的手法を活用した公会計の整備に取り組む方針を示し、本市においても、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月)の中で示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算から財務書類を公表してきました。

しかしながら、財務書類の作成方法については「総務省方式改訂モデル」「基準モデル」等の複数の方式が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、国は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を通知し、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。これを受け、本市では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

今後は、各市町村において公表される財務書類による経年比較・類似団体比較を行い、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めていきます。

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



※総務省平成26年5月23日公表資料加工

【総務省方式改訂モデルからの変更点】

項目	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の体系	決算統計値から引用	決算額等を仕訳により数値化
		固定資産台帳の整備が必須
		複式簿記・発生主義会計の導入
BS:貸借対照表	【資産の部】	【資産の部】
	■公共資産	■固定資産
	→行政目的別に分類	→性質別に分類
	(生活インフラ・教育・福祉・・・)	(土地、建物、工作物・・・)
	→表示は直接法にて	→表示は間接法にて
	(減価償却後の簿価にて計上)	(取得価額を残し、減価償却累計額を明示化)
	■投資等	
	■流動資産	■流動資産
	【純資産の部】	【純資産の部】
	○内訳区分:4区分	○内訳区分:2区分
	(公共資産等整備国県補助金等)	(固定資産等形成分)
	(公共資産等整備一般財源等)	
	(その他一般財源等)	(余剰分(不足分))
(資産評価差額)		
PL:行政コスト計算書	①経常行政コスト	①経常費用
	②経常収益	②経常収益
		③臨時損失
		④臨時利益
	①-②=純経常行政コスト	(①-②) + (③-④) = 純経常コスト
	○表示区分:性質別と目的別	○表示区分:性質別のみ
NW:純資産変動計算書		○記載の簡略化
		→財源情報は附属明細書にて記載
CF:資金収支計算書	①経常的収支	①業務活動収支
	②公共資産整備収支	②投資活動収支
	③投資・財務的収支	③財務活動収支
		→企業会計のキャッシュフロー計算書形式へ
有形固定資産の評価	決算統計データの積み上げにより、取得原価を推計	原則:支出による取得原価
耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数	耐用年数省令(財務省令)に基づく耐用年数

**【財務書類について】**

- 作成書類 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書
- 作成範囲 一般会計等(一般会計及び霊苑事業特別会計)  
 全会計(一般会計、各特別会計(下水道事業特別会計を除く)及び企業会計)

**①貸借対照表(BS : Balance Sheet)**

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

**②行政コスト計算書(PL : Profit and Loss statement)**

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

**③純資産変動計算書(NW : Net Worth statement)**

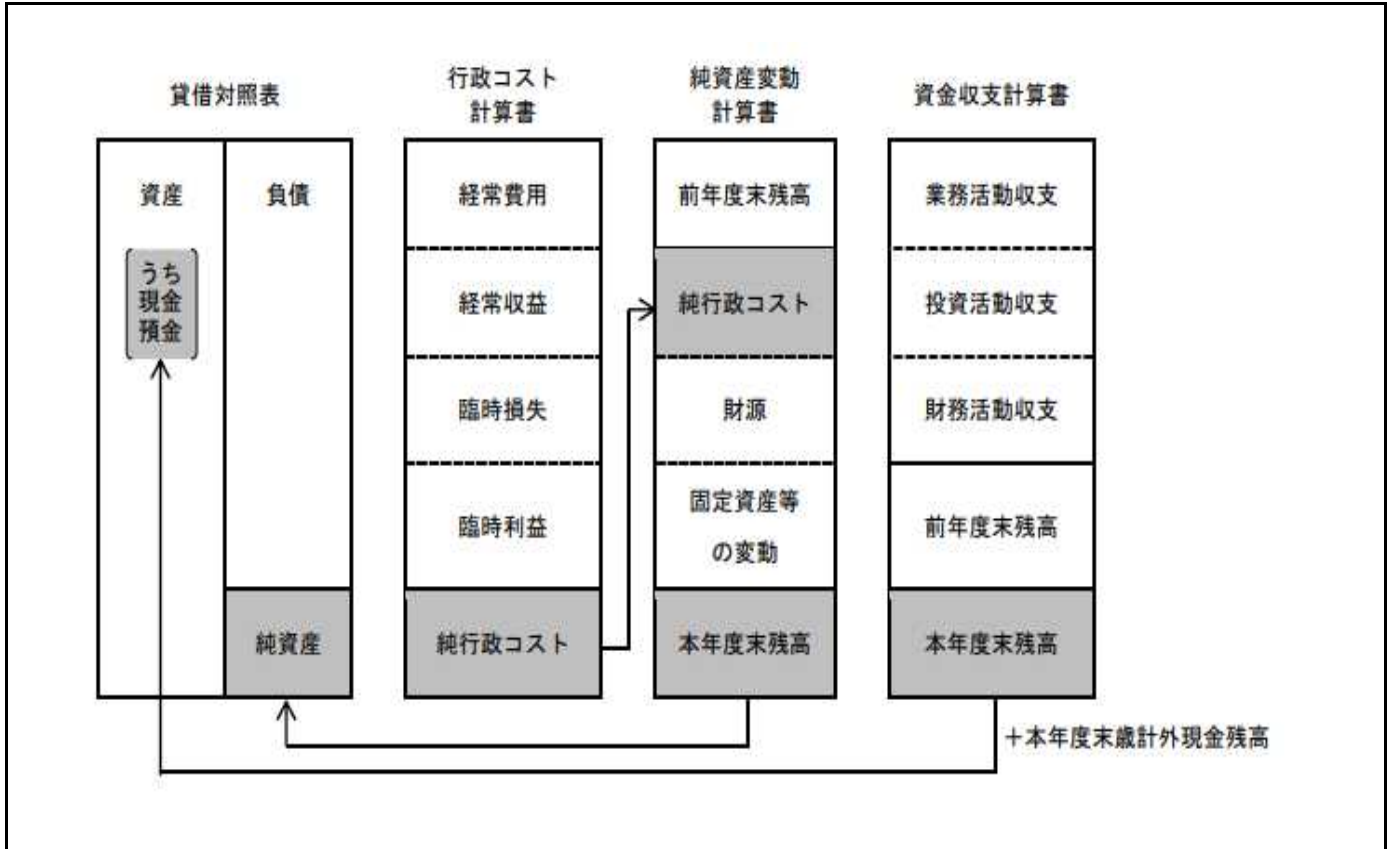
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

**④資金収支計算書(CF : Cash Flow)**

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」)ごとに分けて表したものです。

**【財務書類の相関関係】**

財務書類4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

＜全体会計＞	＜一般会計等＞	・一般会計
		・霊苑事業特別会計
	法非適用	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・下水道事業特別会計※
	法適用	・水道事業会計
		・工業用水道事業会計
		・病院事業会計

※下水道事業特別会計については、平成30年度においては地方公営企業法の適用に向けての移行期間であるため、連結対象外としています。

## 【財務書類を活用した分析】

以下では、財務書類を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民1人当たりに換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、平成31年3月31日現在の砺波市住民基本台帳人口：48,244人を用いています。

平成31年3月31日現在

砺波市人口	48,244人
-------	---------

<一般会計等>

### ①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	科目名	金額	市民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	126,286,561	2,618	固定負債	22,039,536	457
有形固定資産	116,658,159	2,418	地方債等	21,334,675	442
無形固定資産	293,762	6	退職手当引当金	546,915	11
投資その他の資産	9,334,640	193	その他	157,945	3
投資及び出資金	6,664,679	138	流動負債	3,552,821	74
投資損失引当金	-2,663,702	-55	1年内償還予定地方債	3,186,237	66
長期延滞債権	235,379	5	未払金	371	0
長期貸付金	442,214	9	賞与等引当金	215,284	4
基金	4,681,884	97	預り金 他	150,929	3
徴収不能引当金	-25,814	-1	負債合計	25,592,357	530
流動資産	4,721,658	98	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	1,672,431	35	固定資産等形成分	128,997,885	2,674
未収金	338,039	7	余剰分(不足分)	-23,582,023	-489
棚卸資産	0	0	他団体出資等分		0
基金	2,711,324	56	純資産合計	105,415,862	2,185
徴収不能引当金	-136	0	負債及び純資産合計	131,008,219	2,716
資産合計	131,008,219	2,716			

#### ・資産の状況

保有する資産は、1,262億8,656万円となっており、市民1人当たりに換算すると約262万円となっています。

そのうち、92.4%を建物、土地、道路等の有形固定資産が占めており、所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ64.9%、教育20.7%、総務9.1%などとなっています。

#### ・負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、255億9,236万円となっており、市民1人当たりに換算すると約53万円となっています。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が95.8%と大きな割合を占めており、市民1人当たりに換算すると約51万円となっています。

#### ・純資産の状況

これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産である純資産は1,054億1,586万円となっており、市民1人当たりに換算すると約219万円となっています。

## ②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	19,434,376	403	
業務費用	11,049,662	229	
人件費	3,497,550	72	18.0%
物件費等	7,252,859	150	37.3%
その他の業務費用	299,253	6	1.5%
移転費用	8,384,715	174	
補助金等	5,023,142	104	25.8%
社会保障給付	2,282,414	47	11.7%
その他	1,079,159	22	5.6%
経常収益	967,787	20	0
使用料及び手数料	546,886	11	0
その他	420,902	9	0
純経常行政コスト	18,466,589	383	0
臨時損失	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
臨時利益	221,733	5	0
資産売却益 他	221,733	5	0
純行政コスト	18,244,856	378	0

## ・行政コストの状況

経常費用は194億3,438万円、経常収益は9億6,779万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは184億6,659万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約40万円、経常収益が約2万円、純経常行政コストは約38万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が18.0%、物件費などの「物にかかるコスト」が37.3%、補助金支出などの「移転支的コスト」が43.1%などとなっています。

## ③純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	市民1人当たり
前年度末純資産残高	103,593,048	127,820,395	-24,227,347	
純行政コスト(△)	-18,244,856		-18,244,856	
財源	20,043,913		20,043,913	
税収等	16,882,647		16,882,647	350
国県等補助金	3,161,266		3,161,266	66
本年度差額	1,314,412		1,314,412	
固定資産等の変動(内部変動)		1,153,734	-1,153,734	
有形固定資産等の増加		2,429,734	-2,429,734	
有形固定資産等の減少		-1,525,656	1,525,656	
貸付金・基金等の増加		404,766	-404,766	
貸付金・基金等の減少		-155,110	155,110	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	23,757	23,757		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,822,815	1,177,491	645,324	38
本年度末純資産残高	105,415,862	128,997,885	-23,582,023	

## ・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は18億2,282万円の増となっており、市民1人当たりで換算すると、約4万円の増となっています。

## ④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	17,317,897	359
業務収入	18,416,646	382
業務活動収支	1,098,749	23
【投資活動収支】		
投資活動支出	592,645	12
投資活動収入	50,807	1
投資活動収支	-541,838	-11
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,112,742	65
財務活動収入	2,695,898	56
財務活動収支	-416,844	-9
本年度資金収支額	140,067	3
前年度末資金残高	1,475,330	31
本年度末資金残高	1,615,396	33
前年度末歳計外現金残高	54,256	1
本年度歳計外現金増減額	2,779	
本年度末歳計外現金残高	57,034	1
本年度末現金預金残高	1,672,431	35

## ・資金収支の状況

業務活動収支は10億9,875万円の黒字になっている一方、投資活動収支は5億4,184万円の赤字となっています。

また、財務活動収支は4億1,684万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は1億4,007万円の赤字となり、本年度末資金残高は16億1,540万円(歳計外現金は含まず。)となっています。



<全体会計>

①貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	科目名	金額	市民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	142,211,014	2,948	固定負債	36,125,375	749
有形固定資産	135,289,034	2,804	地方債等	31,951,792	662
無形固定資産	297,367	6	退職手当引当金	546,915	11
投資その他の資産	6,624,613	137	その他	3,626,668	75
投資及び出資金	965,174	20	流動負債	6,032,114	125
投資損失引当金	0	0	1年内償還予定地方債	4,264,888	88
長期延滞債権	295,631	6	賞与等引当金	869,455	18
長期貸付金	442,214	9	預り金 他	888,772	18
基金	4,681,884	97			0
徴収不能引当金	-33,085	-1	<b>負債合計</b>	<b>42,157,490</b>	<b>874</b>
流動資産	10,534,571	218	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	5,221,385	108	固定資産等形成分	145,339,929	3,013
未収金	2,128,516	44	余剰分(不足分)	-34,751,833	-720
棚卸資産	61,343	1			
基金	3,128,915	65	<b>純資産合計</b>	<b>110,588,096</b>	<b>2,292</b>
徴収不能引当金	-5,588	0			
<b>資産合計</b>	<b>152,745,586</b>	<b>3,166</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>152,745,586</b>	<b>3,166</b>

砺波市人口	48,244
-------	--------

・資産の状況

保有する資産は1,527億4,559万円となっており、市民1人当たりで換算すると約317万円となっています。

そのうち、88.6%を建物、土地、道路等の有形固定資産が占めており、所有割合(行政目的別)としては、生活インフラ56.0%、教育17.9%、環境衛生14.0%などとなっています。

・負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、421億5,749万円となっており、市民1人当たりで換算すると約88万円となっています。

そのうち、地方債(翌年度償還予定地方債を含む。)が85.9%と大きな割合を占めており、市民1人当たりで換算すると約75万円となっています。

・純資産の状況

これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要の無い資産である純資産は1,105億8,810万円となっており、市民1人当たりで換算すると約229万円となっています。

## ②行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	34,866,097	723	
業務費用	23,404,142	485	
人件費	9,340,066	194	26.8%
物件費等	13,041,207	270	37.4%
その他の業務費用	1,022,869	21	2.9%
移転費用	11,461,956	238	
補助金等	8,465,632	175	24.3%
社会保障給付	2,282,414	47	6.5%
その他	713,910	15	2.0%
経常収益	12,347,878	256	0
使用料及び手数料	10,948,720	227	0
その他	1,399,158	29	0
純経常行政コスト	22,518,220	467	0
臨時損失	1,234	0	0
資産除売却損 他	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0
臨時利益	221,738	5	0
資産売却益 他	221,738	5	0
純行政コスト	22,297,716	462	0

## ・行政コストの状況

経常費用は348億6,610万円、経常収益は123億4,788万円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは225億1,822万円となっています。市民1人当たりで換算すると、経常費用が約72万円、経常収益が約26万円、純経常行政コストは約47万円となっています。

経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が26.8%、物件費などの「物にかかるコスト」が37.4%、補助金支出などの「移転支的コスト」が32.9%などとなっています。

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	市民1人当たり
前年度末純資産残高	108,540,095	144,108,873	-35,568,779	
純行政コスト(△)	-22,297,716		-22,297,716	
財源	24,321,960		24,321,960	
税収等	17,722,787		17,722,787	367
国県等補助金	6,599,173		6,599,173	137
本年度差額	2,024,244		2,024,244	
固定資産等の変動(内部変動)		1,207,299	-1,207,299	
有形固定資産等の増加		3,821,509	-3,821,509	
有形固定資産等の減少		-2,905,158	2,905,158	
貸付金・基金等の増加		456,235	-456,235	
貸付金・基金等の減少		-165,287	165,287	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	23,757	23,757	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,048,001	1,231,056	816,946	42
本年度末純資産残高	110,588,096	145,339,929	-34,751,833	

## ・純資産の状況

1年間の純資産の変動額は20億4,800万円の増となっており、市民1人当たりで換算すると、約4万円の増となっています。

## ④資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	市民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	31,152,941	646
業務収入	34,205,038	709
業務活動収支	3,052,097	63
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,326,508	48
投資活動収入	87,813	2
投資活動収支	-2,238,695	-46
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,195,065	87
財務活動収入	3,751,998	78
財務活動収支	-443,067	-9
本年度資金収支額	370,335	8
前年度末資金残高	4,794,016	99
本年度末資金残高	5,164,351	107
前年度末歳計外現金残高	54,256	1
本年度歳計外現金増減額	2,779	
本年度末歳計外現金残高	57,034	1
本年度末現金預金残高	5,221,385	108

業務活動収支は30億5,210万円の黒字になっている一方、投資活動収支は22億3,870万円の赤字となっています。

また、財務活動収支は4億4,307万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は3億7,034万円の黒字となり、本年度末資金残高は52億2,139万円(歳計外現金は含まず。)となっています。